



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 28 年 4 月 実績

April 2016



平成 28 年 6 月

June 2016

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2016（平成28）年4月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来に移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年季節調整系列の改訂を行っており、2016年については同年1月調査時に行った。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。

http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html

2016（平成28）年4月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、3月15.8%増の後、4月は12.8%減となった。

需要者別にみると、民需は、3月2.0%増の後、4月は20.2%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、3月5.5%増の後、4月は11.0%減となった。内訳をみると製造業が13.3%減、非製造業（船舶・電力を除く）が3.9%減であった。

一方、官公需は、3月49.9%増の後、4月は「その他官公需」で増加したものの、防衛省、地方公務等で減少したことから、35.7%減となった。

また、外需は、3月28.5%増の後、4月は産業機械、電子・通信機械等で増加したものの、航空機、鉄道車両等で減少したことから、6.9%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、3月4.9%減の後、4月は道路車両、工作機械で増加したものの、重電機、電子・通信機械等で減少したことから、3.9%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3月19.7%増の後、4月は13.3%減となった。

4月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（109.1%増）、情報通信機械（29.4%増）等の8業種で、非鉄金属（86.4%減）、造船業（50.0%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3月7.8%減の後、4月は24.4%減となった。

4月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、金融業・保険業（42.9%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（17.1%増）等の3業種で、卸売業・小売業（25.3%減）、不動産業（23.0%減）等の9業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

4月の販売額は2兆1,995億円（前月比3.8%減）で、前3か月平均販売額は2兆2,197億円（同1.6%増）となり、受注残高は28兆9,237億円（同0.4%増）となった。この結果、手持月数は13.0か月となり、前月差で0.1か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

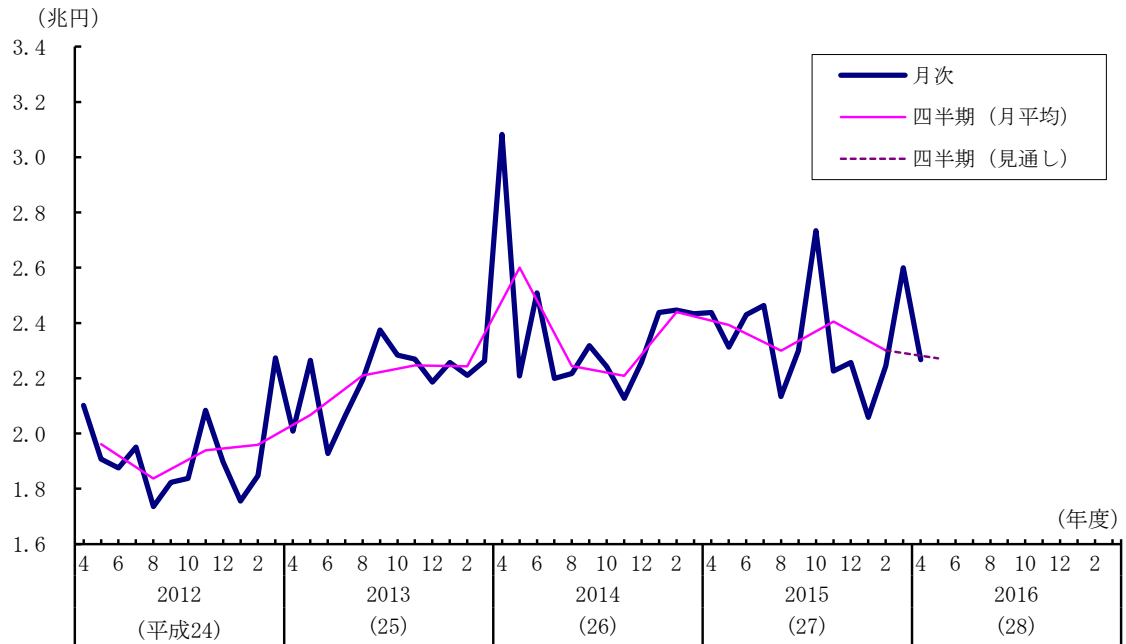
(単位：億円，%)

需要者	2015年 (平成27年)				2016年 (平成28年)			
	期・月 4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月
受注総額	71,791 (-1.9) [-8.0]	68,976 (-3.9) [1.9]	72,164 (4.6) [8.1]	69,021 (-4.4) [-2.5]	20,586 (-8.8) [-15.8]	22,442 (9.0) [-8.2]	25,993 (15.8) [7.5]	22,672 (-12.8) [-7.1]
民需	30,676 (-6.3) [11.0]	28,993 (-5.5) [-2.0]	30,832 (6.3) [6.6]	34,667 (12.4) [4.5]	11,128 (14.3) [4.2]	11,655 (4.7) [15.5]	11,884 (2.0) [-0.0]	9,478 (-20.2) [-7.9]
〃 (船舶・電力を除く)	26,149 (3.0) [12.4]	24,456 (-6.5) [-0.9]	25,098 (2.6) [2.1]	26,785 (6.7) [3.4]	9,347 (15.0) [8.4]	8,487 (-9.2) [-0.7]	8,951 (5.5) [3.2]	7,963 (-11.0) [-8.2]
製造業	11,713 (5.8) [27.5]	10,583 (-9.6) [-1.1]	10,266 (-3.0) [-3.1]	11,677 (13.7) [4.3]	4,625 (41.2) [25.4]	3,210 (-30.6) [-12.3]	3,842 (19.7) [2.7]	3,329 (-13.3) [-14.8]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,501 (-0.5) [2.3]	13,795 (-4.9) [-0.8]	14,565 (5.6) [6.3]	15,071 (3.5) [2.6]	4,818 (1.0) [-4.6]	5,310 (10.2) [8.7]	4,944 (-6.9) [2.7]	4,750 (-3.9) [-3.0]
官公需	8,021 (-0.8) [-0.4]	7,383 (-8.0) [1.6]	6,563 (-11.1) [-18.4]	7,876 (20.0) [18.6]	1,899 (-23.3) [-38.0]	2,391 (25.9) [-7.0]	3,586 (49.9) [49.1]	2,307 (-35.7) [-21.0]
外需	28,214 (-5.6) [-24.0]	29,280 (3.8) [5.8]	31,946 (9.1) [17.0]	23,439 (-26.6) [-18.8]	6,834 (-29.4) [-31.2]	7,267 (6.3) [-31.2]	9,337 (28.5) [-0.4]	8,693 (-6.9) [-2.0]
代理店	3,053 (0.9) [1.5]	3,237 (6.0) [5.1]	3,349 (3.4) [7.2]	3,559 (6.3) [17.3]	1,220 (11.4) [19.6]	1,198 (-1.8) [16.2]	1,140 (-4.9) [16.4]	1,096 (-3.9) [3.5]

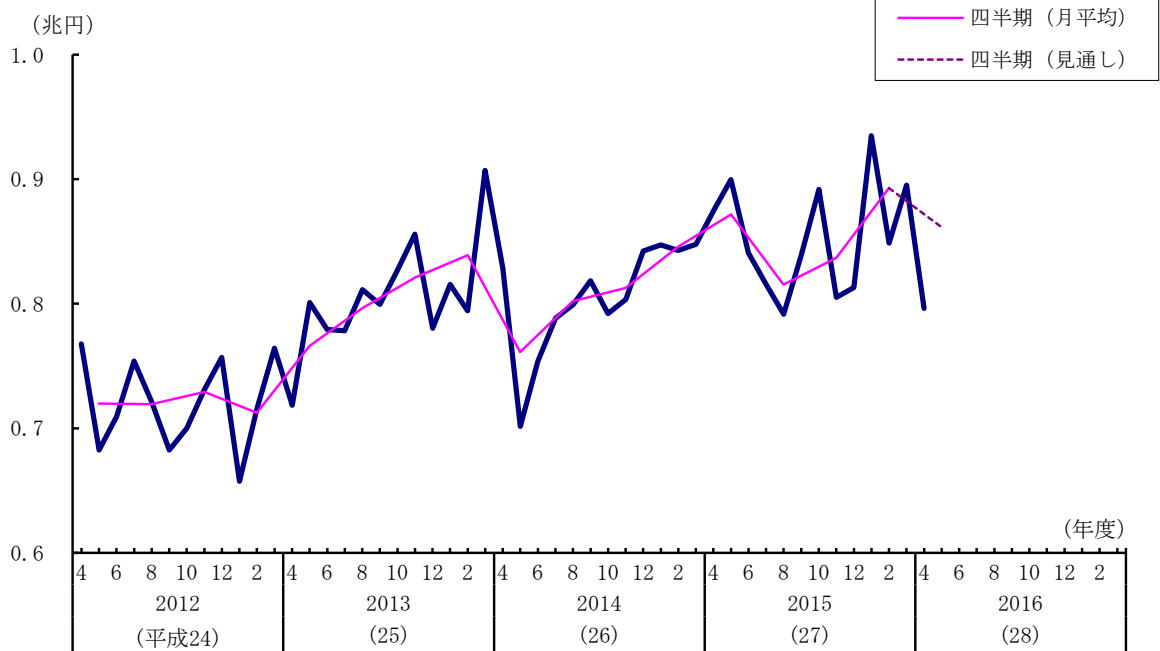
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2016年4～6月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2016年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

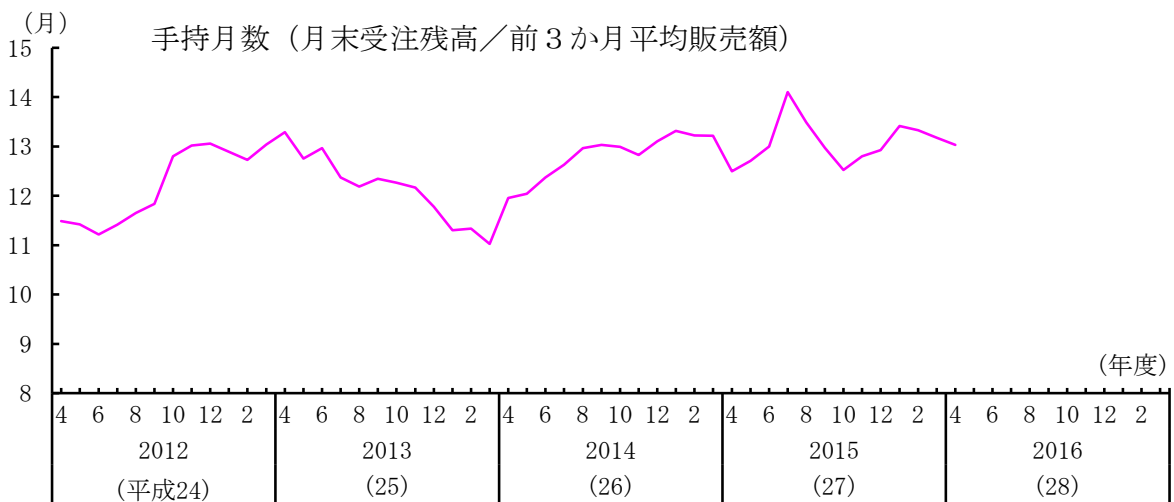
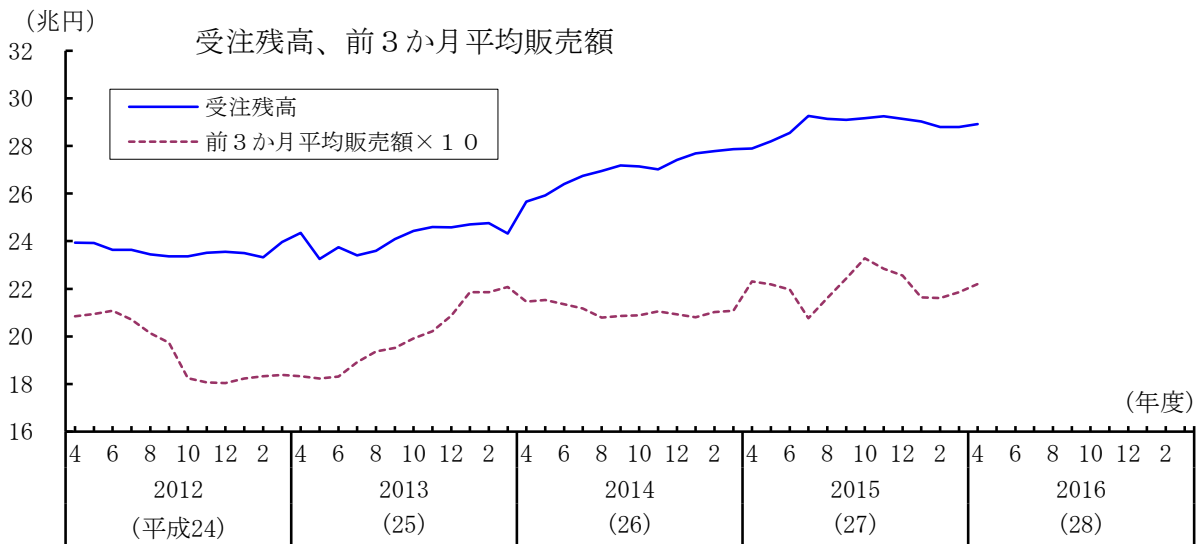
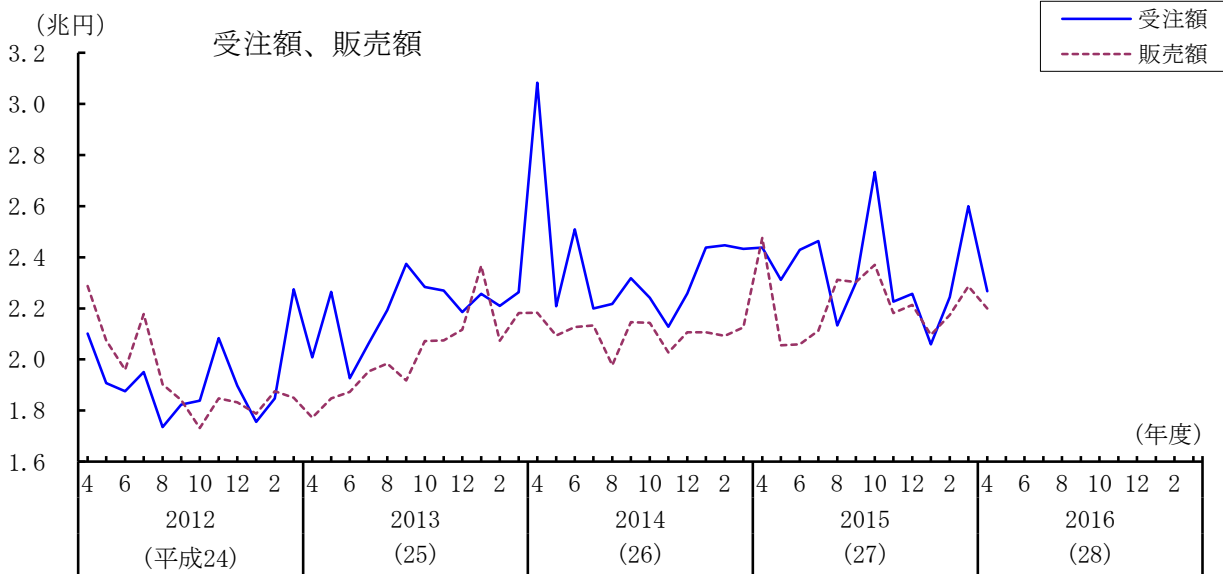
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2015年 (平成27年)			2016年 (平成28年)		2016年 (平成28年)		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月
I 製造業計		5.8	-9.6	-3.0	13.7	41.2	-30.6	19.7	-13.3
1 食品製造業		-18.4	-20.4	28.5	-9.5	-27.3	-20.3	54.2	-10.4
2 繊維工業		2.5	31.7	-26.6	8.8	-1.5	-9.0	4.0	6.9
3 パルプ・紙・紙加工品		-25.4	-49.0	43.0	-13.1	-13.8	109.8	-51.6	-1.2
4 化学工業		-5.5	6.9	1.6	-1.2	-16.8	8.6	28.1	-39.4
5 石油製品・石炭製品		-71.5	10.0	-45.5	56.7	-9.3	46.5	5.1	109.1
6 窯業・土石製品		-8.8	-13.0	7.3	-7.3	35.9	-31.3	36.7	-17.9
7 鉄鋼業		313.3	-68.2	15.7	268.4	928.5	-92.7	7.5	14.5
8 非鉄金属		34.2	-24.4	9.7	76.4	-37.1	23.4	270.4	-86.4
9 金属製品		37.5	-24.1	5.1	0.3	6.7	-37.9	85.4	-33.1
10 はん用・生産用機械		7.3	-1.5	-3.6	-0.7	-0.7	1.1	17.8	-6.1
11 業務用機械		8.0	-4.6	0.2	-7.3	2.0	-12.4	4.0	3.2
12 電気機械		30.4	-21.4	-9.2	-8.7	-5.3	-10.5	-19.1	24.8
13 情報通信機械		-10.6	-1.9	12.8	-11.7	-4.3	-24.6	-10.5	29.4
14 自動車・同付属品		17.4	0.4	-4.0	-5.9	0.9	-9.6	13.2	7.1
15 造船業		2.4	-12.8	-4.6	34.3	19.5	-20.7	89.7	-50.0
16 「その他輸送用機械」		6.9	6.8	3.4	-12.6	4.1	-0.3	-21.5	25.0
17 「その他製造業」		-8.6	1.2	-2.5	-1.7	6.5	9.5	19.4	-9.5
II 非製造業計		-13.1	-3.0	12.0	13.0	3.6	31.7	-7.8	-24.4
18 農林漁業		-6.3	-22.3	8.6	-7.1	-2.3	9.4	-0.4	7.3
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-7.7	-8.3	10.2	-5.2	-1.2	2.5	10.9	17.1
20 建設業		2.5	-4.1	-7.2	3.2	3.4	16.0	-15.3	-9.5
21 電力業		-22.4	12.1	18.5	34.6	25.6	141.8	-48.5	-18.8
22 運輸業・郵便業		1.8	-17.0	52.9	-17.4	-17.7	34.8	-20.5	-4.2
23 通信業		-37.4	9.7	8.1	8.4	-10.6	7.7	-0.7	-19.2
24 卸売業・小売業		-39.0	3.7	7.7	12.5	18.9	-26.6	9.9	-25.3
25 金融業・保険業		42.5	-10.9	-2.7	3.9	8.7	-0.4	-27.7	42.9
26 不動産業		16.5	-29.1	1.4	27.1	33.2	-34.1	51.8	-23.0
27 情報サービス業		-4.8	-4.7	6.6	15.5	-6.8	28.3	-19.0	-16.5
28 リース業		8.3	-9.7	0.6	-5.1	-10.8	-8.8	18.7	-22.6
29 「その他非製造業」		-2.1	-4.8	3.4	20.4	4.1	11.3	18.3	-26.9

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

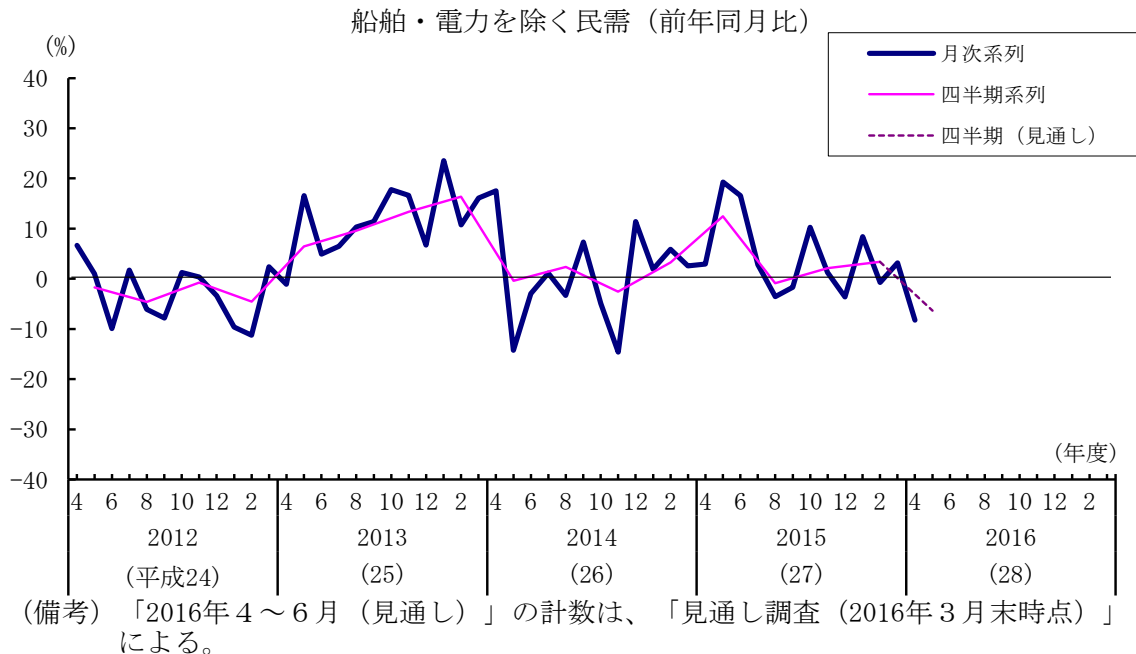
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

4月の受注総額は、2兆565億円の前年同月比7.1%減となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は8,960億円で前年同月比7.9%減（船舶・電力を除くと同8.2%減）、官公需は2,492億円で同21.0%減、外需は8,099億円で同2.0%減、また、代理店は1,013億円で同3.5%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比14.8%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（245.1%増）、食品製造業（26.3%増）等の6業種で、非鉄金属（73.2%減）、パルプ・紙・紙加工品（71.0%減）等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比3.8%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、電力業（39.8%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（35.0%増）等の5業種で、不動産業（51.2%減）、運輸業・郵便業（23.5%減）等の7業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

4月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（55.4%増）、鉄道車両（25.2%増）等で増加となった。反面、船舶（88.3%減）、工作機械（23.9%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.1%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（97.7%増）、原動機（9.1%増）等で増加となった。反面、船舶（83.8%減）、工作機械（16.9%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.9%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2015年 (平成27年)	7~9月	10~12月	2016年 (平成28年)	2016年 (平成28年)	2月	3月	4月
	4~6月			1~3月	1月			
民 需 総 額	11.0	-2.0	6.6	4.5	4.2	15.5	-0.0	-7.9
原 動 機	24.5	-16.9	1.1	33.8	117.6	73.3	13.9	9.1
重 電 機	4.7	-11.6	1.1	-8.1	-18.5	23.6	-16.7	4.1
電子・通信機械	7.5	2.3	4.7	-1.0	4.5	0.0	-4.0	-13.6
産 業 機 械	10.3	0.8	6.7	-5.8	-12.5	1.7	-6.5	-2.2
工 作 機 械	33.7	22.2	-1.7	0.7	6.8	-7.3	2.7	-16.9
鉄 道 車 両	-25.4	17.5	85.9	7.2	-14.5	42.0	0.4	97.7
道 路 車 両	23.9	-9.7	-26.1	5.4	-6.8	5.1	19.9	5.8
航 空 機	105.1	8.4	92.3	18.9	192.0	94.3	3.0	-3.0
船 舶	42.4	-62.4	23.2	-29.6	-58.0	369.3	-7.4	-83.8

(2) 販売額

4月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（94.8%増）、道路車両（68.5%増）等で増加となった。反面、重電機（32.1%減）、工作機械（25.7%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.1%減となった。

(3) 受注残高

4月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、原動機（11.9%増）、船舶（11.0%増）等で増加となった。反面、道路車両（15.3%減）、工作機械（11.4%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.7%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

4月の受注額は、149億円で前年同月比41.2%減、販売額は、175億円で同21.0%減、受注残高は、4,301億円で同2.3%増となった。

(2) 軸受

4月の受注額は、500億円で前年同月比5.5%減、販売額は、523億円で同7.2%減、受注残高は、760億円で同7.2%減となった。

(3) 電線・ケーブル

4月の受注額は、913億円で前年同月比9.5%減、販売額は、881億円で同13.8%減、受注残高は、960億円で同19.9%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第1図 主要需要者別受注額	-----	9
第2図 主要業種別受注額	-----	12
第3図 主要機種別受注額	-----	17

[計 数 表]

需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（2016年4月実績）	-----	41

(別紙)

需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
----------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----